

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4095 URL <https://www.parker.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青山 雅之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 相島 敏行 (TEL) 03-3278-4333
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	138,155	4.4	14,814	△1.2	19,667	△1.3	12,940	△1.3
2025年3月期	132,281	5.8	14,998	△1.7	19,936	△0.0	13,112	△0.6

(注) 包括利益 2026年3月期 23,293百万円(30.2%) 2025年3月期 17,890百万円(△39.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	117.16	—	6.5	7.3	10.7
2025年3月期	112.20	—	6.9	7.4	11.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,454百万円 2025年3月期 1,825百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	273,094	221,457	73.9	1,864.35
2025年3月期	267,250	223,298	73.0	1,700.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 201,821百万円 2025年3月期 195,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	25,402	617	△25,857	53,849
2025年3月期	12,010	△16,283	△15,227	52,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,998	44.6	3.0
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,593	42.7	2.8
2027年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.8	

2026年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議をしました。2027年3月期の配当状況における「配当性向(連結)」については、当該自己株式の影響を考慮しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	134,000	△3.0	15,000	1.3	19,000	△3.4	14,000	8.2	139.65

2026年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議をしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	132,604,524株	2025年3月期	132,604,524株
② 期末自己株式数	2026年3月期	24,351,467株	2025年3月期	17,781,376株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	110,451,355株	2025年3月期	116,871,788株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	45,776	3.4	4,592	3.0	22,021	119.3	21,072	147.2
2025年3月期	44,274	1.3	4,457	3.2	10,043	△10.7	8,524	△12.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	185.91		—					
2025年3月期	71.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	147,333		110,237		74.8	991.76		
2025年3月期	130,262		99,879		76.7	848.42		

(参考) 自己資本 2026年3月期 110,237百万円 2025年3月期 99,879百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2026年5月28日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この決算説明会資料は当社ホームページで掲載しますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	21
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	21
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などに持ち直しがみられました。また、製造工業生産、輸出入などが横ばい傾向となりました。一方で、中東情勢、金融資本市場の変動の影響及び米国の通商政策など懸念材料もあり、先行きは不明瞭な状況が続いております。また、世界経済におきましても、米国では個人消費に弱含みがあるなど景気拡大ペースは鈍化基調で推移していほか、中国経済の景気停滞傾向等のリスクもあり、依然として先行きは不透明となっております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、国内の生産台数は前年を下回る水準で推移しました。海外では、中国、インドなどでは生産台数が前年を上回りましたが、米国、タイなどでは前年割れで推移しました。もう一つの柱であります鉄鋼業界においては、国内では粗鋼生産量は前年を下回る水準となりました。海外においても、中国等の地域では粗鋼生産量が前年を下回る水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、今期より第5次中期経営計画をスタートさせました。2028年の創業100周年に向け、品質向上、安全確保、資本効率の向上など、持続的成長を支えるためのグループ経営基盤を確立を図ってまいります。また、「変革への挑戦～Challenge for Change!～」をスローガンに掲げ、1928年の創業以来培ってきた表面改質技術を通じて、既存事業の深耕、海外事業の拡大、新規分野の開拓に注力し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。また、新総合技術研究所（Parker Innovation Center）を開所させ、脱炭素社会の実現に向けた研究開発の推進や、コア技術の発展及び将来を見据えた研究開発の強化にも努めております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度 (2026年3月期)	138,155	14,814	19,667	12,940
前連結会計年度 (2025年3月期)	132,281	14,998	19,936	13,112
増減金額	5,873	△184	△268	△172
増減率	4.4%	△1.2%	△1.3%	△1.3%

売上高は1,381億55百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、売上高は四半期開示が始まった2004年3月期以降で過去最高となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が2.3%の増収、装置事業が14.1%の増収、加工事業が1.7%の増収、その他が12.6%の増収となりました。また、地域別セグメントは、国内が3.5%の増収、アジアが8.0%の増収、欧米が2.8%の減収となりました。

営業利益は148億14百万円（前年同期比1.2%減）、**経常利益**は196億67百万円（前年同期比1.3%減）、**親会社株主に帰属する当期純利益**は129億40百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

【為替の影響額】

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で6億43百万円程度の減収、営業利益で80百万円程度の減益となっております。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

報告セグメント	外部顧客に対する売上高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
薬品事業	57,616	58,919	1,302	2.3%	10,340	9,363	△976	△9.4%
装置事業	24,206	27,621	3,414	14.1%	685	2,116	1,430	208.5%
加工事業	47,753	48,570	816	1.7%	5,016	4,675	△341	△6.8%
その他	2,704	3,043	339	12.6%	75	△19	△94	△125.4%
調整額(消去)	—	—	—	—	△1,120	△1,322	△202	△18.0%
連結損益計算書計上額	132,281	138,155	5,873	4.4%	14,998	14,814	△184	△1.2%

①薬品事業

売上高は589億19百万円(前年同期比2.3%増)となり、**営業利益**は93億63百万円(前年同期比9.4%減)となりました。当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的として表面処理剤の製造・販売と、これにともなうノウハウ、技術サポートを提供しております。国内では鉄鋼分野・自動車分野を中心に、販売数量が前年同期比にて微増し、緩やかな回復基調で推移しました。そして、海外では欧米地域では低調にて推移しましたが、アジア地域を中心に販売増加等したことにより、薬品事業全体では売上高は増収となりました。利益面では、原材料価格の高値圏での推移及び、人件費及び減価償却費の増加により営業利益は減益となりました。

②装置事業

売上高は276億21百万円(前年同期比14.1%増)となり、**営業利益**は21億16百万円(前年同期比208.5%増)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。インド・中国等での前年同期比での販売拡大のほか、国内でも同様に販売増加がありました。その結果、装置事業全体では売上高は増収となり、利益面でも増益となりました。

③加工事業

売上高は485億70百万円(前年同期比1.7%増)となり、**営業利益**は46億75百万円(前年同期比6.8%減)となりました。当事業部門は、潤滑性・高密着性などの機能性を付与する「防錆加工」、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、素材表面に薄膜金属を被膜することで高耐食性、耐摩耗性を付与できる「めっき処理」などの表面処理の加工サービスを提供しております。主に国内では、自動車業界等向けにて販売増加があり、売上高は増収となりました。一方、タイ・中国等では日系自動車メーカーの販売が伸び悩み、販売が減少しました。また、米国等の地域においても同様に販売が減少しました。利益面では、原材料費・光熱費の高止まり、及び人件費や減価償却費等の増加により、営業利益は減益となりました。

④その他

売上高は30億43百万円(前年同期比12.6%増)となり、**営業損失**は19百万円(前年同期は75百万円の営業利益)となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業及び医療機器事業を営んでおります。また、当期において医療機器事業の会社を新設分割により設立しました。主にビルメンテナンス事業において販売が伸びた結果、売上高は増収となりました。一方、医療機器事業の会社設立に伴う影響により利益面では減益となりました。

【投資情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,635	7,218
設備投資額	13,673	12,629
研究開発費	2,185	2,754
有利子負債	745	960

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較し58億43百万円増加し2,730億94百万円となりました。流動資産は107億63百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が50億50百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が29億45百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は166億7百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が44億64百万円、無形固定資産が3億48百万円、投資その他の資産が117億95百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し76億85百万円増加し516億36百万円となりました。流動負債は38億18百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が42億25百万円増加したことによるものです。固定負債は38億66百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が34億38百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し18億41百万円減少し2,214億57百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が73億27百万円、その他有価証券評価差額金が41億99百万円それぞれ増加し、一方で自己株式が86億21百万円、非支配株主持分が84億45百万円それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は73.9%と前連結会計年度末と比較し0.9ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,864円35銭と164円19銭増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、期首と比較し17億51百万円増加し、538億49百万円となりました。なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により15億88百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

254億2百万円の収入（前年同期は120億10百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益229億51百万円、減価償却費72億18百万円、法人税等の支払額41億36百万円、売上債権及び契約資産の減少額32億68百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

6億17百万円の収入（前年同期は162億83百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入207億15百万円、定期預金の預入による支出131億11百万円、有形固定資産の取得による支出117億76百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入53億43百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

258億57百万円の支出（前年同期は152億27百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出86億40百万円、非支配株主への配当金の支払額73億13百万円、配当金の支払額57億54百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出41億3百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内では、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。海外においては、一部の地域において弱さがみられていますが、緩やかな持ち直しが続くと思われ、予想されます。その一方で、中東情勢を始めとする地政学的リスク、資源・エネルギー高等のインフレ傾向の継続、金融市場の変動及び米国の通商政策等の景気減速懸念などリスク要因も多く、経済環境は依然先行き不透明な状況が続くものと思われ、予想されます。

このような事業環境のもとで、当社グループでは、「変革への挑戦」をスローガンに掲げ、事業ポートフォリオの拡大やグループ連携の強化、AIの活用やDXの推進による業務の標準化・効率化を進めていきます。また、持続的成長の実現には、社会課題の解決を通じて、お客様および社会から信頼され続ける企業であることが重要と考えており、その一環として、新たに開設した総合技術研究所を拠点に、脱炭素社会に貢献する表面改質技術の開発を推進します。さらに、自己株式の取得など株主還元の上に取り組みのほか、ROE8%以上を目標とし、持続的成長と資本効率の向上に取り組むことで、企業価値の向上を図ってまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断しました。売上高については、設備売上高の減少により2026年3月期を下回る見通しです。一方、利益面につきましては、設備売上高の減少影響、原材料・エネルギー価格の増加傾向、事業投資に伴う償却費の増加、従業員還元等に伴う労務費の増加、ならびに継続的なインフレに伴う経費の増加が見込まれる中、一部地域における2026年3月比での改善や原価低減活動等の推進により多少上回る水準になる予定です。経常利益は、為替の影響及び持分法適用会社の状況等を鑑みて2026年3月期より低下する水準になる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、財務・資本戦略を進捗させるべく政策保有株式を一部売却する前提で算定しております。

【次期連結業績（2027年3月期）の見通し】

(単位：百万円)

	2027年3月期 (予想)	増減	前期比
売上高	134,000	△4,155	△3.0%
営業利益	15,000	185	1.3%
経常利益	19,000	△667	△3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	14,000	1,059	8.2%

(次期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢の変化、市場の動向、為替レートの変動などにより乖離する可能性があります。なお、この業績予想は直近の為替レートを参考に作成しております。)

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績動向、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、利益分配を決定しております。また、社会の一員として、内部留保資金につきましては、サステナビリティ経営に基づく将来の事業投資に活用し、企業価値向上に努めてまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%を目安に、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ、安定した配当の継続と総還元性向についても視野に入れて決定することで、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

なお、成長のための投資資金及び財務基盤の安全性がある程度確保されたと判断し、当面の間は配当方針を上回る配当を実施することといたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。既に実施しております中間配当金25円とあわせ、当期の年間配当金は1株につき50円となります。

次期(2027年3月期)の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を50円と予定し、そのうち1株当たり25円を中間配当金とし、同25円を期末配当金とする予定です。

また、将来のROEなど資本効率を高めるため、手元資金や株式市場の動向など状況に応じて、自己株式取得を機動的に実施してまいります。現時点決定している自己株式の具体的な内容につきましては、本日開示しております適時開示をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,808	72,757
受取手形、売掛金及び契約資産	44,525	41,580
有価証券	901	302
商品及び製品	4,008	3,942
仕掛品	85	85
原材料及び貯蔵品	7,238	7,290
その他	5,503	3,582
貸倒引当金	△2,203	△2,435
流動資産合計	137,868	127,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,823	32,152
機械装置及び運搬具（純額）	14,309	12,913
土地	18,204	18,346
建設仮勘定	2,655	8,228
その他（純額）	3,184	3,999
有形固定資産合計	71,177	75,641
無形固定資産	4,671	5,020
投資その他の資産		
投資有価証券	34,482	40,501
退職給付に係る資産	3,392	7,848
繰延税金資産	1,873	2,035
その他	13,872	15,031
貸倒引当金	△89	△90
投資その他の資産合計	53,532	65,327
固定資産合計	129,381	145,989
資産合計	267,250	273,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,286	15,888
短期借入金	200	—
未払法人税等	1,604	5,829
賞与引当金	2,504	2,831
役員賞与引当金	93	108
その他の引当金	617	487
その他	11,311	11,290
流動負債合計	32,617	36,436
固定負債		
長期借入金	250	250
退職給付に係る負債	3,482	3,674
役員退職慰労引当金	246	255
繰延税金負債	6,249	9,687
その他	1,106	1,332
固定負債合計	11,334	15,200
負債合計	43,951	51,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	5,489	5,245
利益剰余金	171,426	178,754
自己株式	△15,945	△24,566
株主資本合計	165,530	163,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,611	15,811
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	15,172	16,808
退職給付に係る調整累計額	2,903	5,204
その他の包括利益累計額合計	29,687	37,828
非支配株主持分	28,080	19,635
純資産合計	223,298	221,457
負債純資産合計	267,250	273,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	132,281	138,155
売上原価	88,372	92,043
売上総利益	43,909	46,111
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,131	2,189
役員報酬	519	604
従業員給料	9,433	10,444
賞与	3,687	3,819
退職給付費用	△129	117
減価償却費	1,262	2,004
その他	12,005	12,116
販売費及び一般管理費合計	28,910	31,297
営業利益	14,998	14,814
営業外収益		
受取利息	1,069	1,039
受取配当金	802	809
受取賃貸料	739	767
受取技術料	791	892
持分法による投資利益	1,825	1,454
為替差益	45	274
その他	416	451
営業外収益合計	5,690	5,689
営業外費用		
支払利息	17	8
賃貸費用	274	329
設備移設費用	—	114
その他	460	383
営業外費用合計	753	835
経常利益	19,936	19,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	62	213
投資有価証券売却益	1,012	4,235
その他	112	342
特別利益合計	1,186	4,791
特別損失		
固定資産除売却損	152	393
固定資産圧縮損	—	207
減損損失	72	805
事業構造改善費用	1,159	89
その他	35	12
特別損失合計	1,420	1,508
税金等調整前当期純利益	19,702	22,951
法人税、住民税及び事業税	4,675	8,420
法人税等調整額	838	239
法人税等合計	5,514	8,659
当期純利益	14,188	14,291
非支配株主に帰属する当期純利益	1,075	1,350
親会社株主に帰属する当期純利益	13,112	12,940

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,188	14,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,293	4,352
為替換算調整勘定	6,320	1,966
退職給付に係る調整額	△1,955	2,302
持分法適用会社に対する持分相当額	631	380
その他の包括利益合計	3,701	9,002
包括利益	17,890	23,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,704	21,080
非支配株主に係る包括利益	3,186	2,212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,530	163,601	△13,643	159,048
当期変動額					
剰余金の配当			△5,288		△5,288
親会社株主に帰属する当期純利益			13,112		13,112
自己株式の取得				△8,062	△8,062
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,209			1,209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△10	△10
株式交換による増加		△250		5,752	5,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	958	7,824	△2,301	6,481
当期末残高	4,560	5,489	171,426	△15,945	165,530

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,887	0	10,346	4,863	28,098	32,738	219,885
当期変動額							
剰余金の配当							△5,288
親会社株主に帰属する当期純利益							13,112
自己株式の取得							△8,062
自己株式の処分							19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,209
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△10
株式交換による増加							5,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,276	0	4,826	△1,960	1,589	△4,658	△3,068
当期変動額合計	△1,276	0	4,826	△1,960	1,589	△4,658	3,413
当期末残高	11,611	0	15,172	2,903	29,687	28,080	223,298

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	5,489	171,426	△15,945	165,530
当期変動額					
剰余金の配当			△5,612		△5,612
親会社株主に帰属する当期純利益			12,940		12,940
自己株式の取得				△8,640	△8,640
自己株式の処分				19	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△243			△243
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△243	7,327	△8,621	△1,536
当期末残高	4,560	5,245	178,754	△24,566	163,993

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,611	0	15,172	2,903	29,687	28,080	223,298
当期変動額							
剰余金の配当							△5,612
親会社株主に帰属する当期純利益							12,940
自己株式の取得							△8,640
自己株式の処分							19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△243
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株式交換による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,199	3	1,636	2,301	8,140	△8,445	△304
当期変動額合計	4,199	3	1,636	2,301	8,140	△8,445	△1,841
当期末残高	15,811	3	16,808	5,204	37,828	19,635	221,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,702	22,951
減価償却費	6,635	7,218
減損損失	72	805
事業構造改善費用	1,159	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	304	211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,060	△952
受取利息及び受取配当金	△1,872	△1,849
持分法による投資損益 (△は益)	△1,825	△1,454
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△331	3,268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	139	184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,796	△533
契約負債の増減額 (△は減少)	57	△1,448
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,012	△4,235
その他	△1,970	2,836
小計	16,201	27,091
利息及び配当金の受取額	2,355	2,455
利息の支払額	△18	△8
法人税等の支払額	△6,527	△4,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,010	25,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,772	△13,111
定期預金の払戻による収入	17,954	20,715
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△91	△88
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,342	5,343
有形固定資産の取得による支出	△11,127	△11,776
有形固定資産の売却による収入	100	491
無形固定資産の取得による支出	△2,251	△354
関係会社株式の取得による支出	△0	△34
その他	△438	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,283	617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△200
長期借入金の返済による支出	△250	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	247
自己株式の取得による支出	△8,062	△8,640
配当金の支払額	△5,420	△5,754
非支配株主への配当金の支払額	△1,196	△7,313
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△182	△4,103
その他	△115	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,227	△25,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,937	1,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,563	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	69,661	52,097
現金及び現金同等物の期末残高	52,097	53,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐摩耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	57,616	24,206	47,753	129,577	2,704	132,281	—	132,281
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	479	51	1,910	141	2,052	△2,052	—
計	58,996	24,686	47,805	131,487	2,846	134,333	△2,052	132,281
セグメント利益又は 損失(△)	10,340	685	5,016	16,043	75	16,118	△1,120	14,998
セグメント資産	84,701	24,496	83,193	192,392	1,977	194,369	72,880	267,250
その他の項目								
減価償却費	1,694	255	4,194	6,144	74	6,218	417	6,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	133	4,326	8,843	51	8,894	4,779	13,673

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,120百万円には、セグメント間取引消去402百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,522百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額72,880百万円には、セグメント間取引消去△18,250百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産91,130百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は17,557百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「加工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、1,047百万円であります。減損損失には、事業構造改善費用として計上した減損損失分が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	58,919	27,621	48,570	135,111	3,043	138,155	—	138,155
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	773	72	2,078	69	2,147	△2,147	—
計	60,151	28,395	48,643	137,189	3,113	140,303	△2,147	138,155
セグメント利益又は 損失(△)	9,363	2,116	4,675	16,155	△19	16,136	△1,322	14,814
セグメント資産	78,829	24,060	81,115	184,005	3,092	187,097	85,996	273,094
その他の項目								
減価償却費	1,987	210	4,001	6,199	79	6,278	939	7,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,681	161	7,983	11,826	63	11,890	739	12,629

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,322百万円には、セグメント間取引消去389百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,712百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額85,996百万円には、セグメント間取引消去△21,718百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産106,053百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は18,861百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「加工事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、805百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,700円16銭	1,864円35銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	223,298	221,457
普通株式に係る純資産額(百万円)	195,218	201,821
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	28,080	19,635
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	17,781,376	24,351,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	114,823,148	108,253,057

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	112円20銭	117円16銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,112	12,940
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,112	12,940
普通株式の期中平均株式数(株)	116,871,788	110,451,355

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度313,115株、当連結会計年度295,585株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度末307,700株、当連結会計年度末290,200株

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社の加工事業を完全子会社であるパーカー加工株式会社に、会社法に定める簡易吸収分割の手法により承継させることで両社の加工事業を統合し、パーカー加工株式会社をパーカープロセッシング株式会社に商号変更することを決定しました。パーカープロセッシング株式会社（以下、新会社）では、当社加工事業本部とパーカー加工株式会社を対等の立場で統合して両社の経営資源を融合することで事業効率を高め、より強固な事業基盤を構築し、当社グループの加工事業を担う中核会社として新たに事業を開始します。

なお、本吸収分割は、当社の完全子会社に加工事業を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容の一部を省略しております。

1. 会社分割の概要

(1) 会社分割の目的

グローバル競争の激化に加え、環境規制や脱炭素対応の加速、短納期対応や高機能材への加工、トレーサビリティ確保など、顧客ニーズの高度化・多様化が進む中、市場環境は大きく変化しています。こうした変化に対応し、加工事業の持続的な成長を実現するには、サービス体制の強化だけでなく、生産性の向上や差別化技術の開発が不可欠です。当社グループはこの課題に対応するため、当社加工事業本部とパーカー加工株式会社を統合し、両社が培ってきた技術・ノウハウを融合することで、グループシナジーを最大化し、競争力ある高品質なサービスの提供を目指します。当社および新会社は、「地球上に限りある資源の有効活用を図り、あらゆる素材の表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献します」という企業理念を共有し、脱炭素社会に貢献する表面処理技術などの提供を目指します。事業統合後は、営業部門や生産体制の一体化を図るとともに、2025年4月に開所した新総合技術研究所とも緊密に連携し、新しい表面処理技術の開発に取り組みます。これにより、幅広い産業分野に高品質で安定したサービスを提供し、顧客から信頼されるパートナーを目指します。

表面処理は、鉄鋼、自動車、鉄道などの基幹産業から、電動化やデジタル化に対応した最先端分野まで、ものづくりに不可欠な技術です。当社グループは表面処理のリーディングカンパニーとして、トップレベルの技術力を活かし、常にお客様の満足を第一に考えながら、社会に貢献してまいります。

(2) 分割する事業の内容

加工事業

(3) 本吸収分割の形態

当社を分割会社とし、パーカープロセッシング株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

(4) 本吸収分割に係る承継会社の名称

パーカープロセッシング株式会社

(5) 本吸収分割の効力発生日

2026年4月1日

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(吸収合併)

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である北海道パーカライジング株式会社を下記のとおり吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併消滅会社)

名称 北海道パーカライジング株式会社

事業の内容 薬品事業及び加工事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、北海道パーカライジング株式会社は解散いたします。

(4) 合併の目的

北海道パーカライジング株式会社は当社の完全子会社であり、金属表面処理薬剤及び防錆油の販売、表面処理の受託加工を主に行っております。

この度、当社グループの持続的な成長と経営資源の集約による事業効率の向上を目的として、同社を当社に吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移(連結)

2026年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2025年4月～6月	第2四半期 2025年7月～9月	第3四半期 2025年10月～12月	第4四半期 2026年1月～3月	通算 2025年4月～2026年3月
売上高	31,876	32,857	36,281	37,139	138,155
売上総利益	10,716	11,080	12,211	12,102	46,111
営業利益	3,413	3,416	4,205	3,779	14,814
経常利益	4,033	4,809	5,341	5,483	19,667
税金等調整前当期純利益	4,552	4,707	5,290	8,400	22,951
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,810	2,851	3,712	3,566	12,940
総資産	256,085	261,468	259,113	273,094	—
純資産	215,591	217,283	214,386	221,457	—

2025年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2024年4月～6月	第2四半期 2024年7月～9月	第3四半期 2024年10月～12月	第4四半期 2025年1月～3月	通算 2024年4月～2025年3月
売上高	30,344	32,388	33,723	35,824	132,281
売上総利益	10,475	10,555	11,332	11,545	43,909
営業利益	3,654	3,482	4,169	3,691	14,998
経常利益	4,909	3,997	5,286	5,742	19,936
税金等調整前当期純利益	4,944	4,027	5,231	5,499	19,702
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,024	2,869	3,665	3,552	13,112
総資産	266,910	265,566	264,483	267,250	—
純資産	223,068	225,074	220,208	223,298	—

2024年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期 2023年4月～6月	第2四半期 2023年7月～9月	第3四半期 2023年10月～12月	第4四半期 2024年1月～3月	通算 2023年4月～2024年3月
売上高	28,622	29,889	32,528	34,044	125,085
売上総利益	9,672	10,458	11,362	11,200	42,693
営業利益	3,179	3,727	4,401	3,949	15,258
経常利益	4,274	4,952	5,469	5,249	19,945
税金等調整前当期純利益	4,285	4,764	5,612	6,272	20,935
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,698	3,131	3,445	3,919	13,194
総資産	239,330	251,270	255,717	269,819	—
純資産	200,200	208,438	211,704	219,885	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益又は損失(△)			
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	32,284	33,204	919	2.8%	5,245	4,814	△431	△8.2%
	アジア	24,262	24,840	577	2.4%	4,091	3,726	△364	△8.9%
	欧米	1,069	874	△194	△18.2%	231	93	△137	△59.6%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,379	1,231	△147	△10.7%	772	729	△42	△5.5%
	計	58,996	60,151	1,155	2.0%	10,340	9,363	△976	△9.4%
装置事業	日本	16,003	16,173	170	1.1%	224	655	430	191.4%
	アジア	7,617	10,711	3,093	40.6%	111	1,020	908	813.2%
	欧米	585	737	151	25.8%	79	76	△3	△3.8%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	479	773	293	61.3%	269	364	94	35.0%
	計	24,686	28,395	3,708	15.0%	685	2,116	1,430	208.5%
加工事業	日本	24,944	26,143	1,199	4.8%	3,261	3,971	709	21.8%
	アジア	12,701	12,599	△101	△0.8%	1,455	1,025	△429	△29.5%
	欧米	10,108	9,827	△281	△2.8%	74	△569	△643	△868.3%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	51	72	21	42.6%	226	247	21	9.5%
	計	47,805	48,643	838	1.8%	5,016	4,675	△341	△6.8%
報告セグメント計		131,487	137,189	5,702	4.3%	16,043	16,155	112	0.7%
その他	日本	2,704	3,043	339	12.6%	75	△19	△94	△126.2%
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	141	69	△72	△50.9%	0	0	—	—
	計	2,846	3,113	267	9.4%	75	△19	△94	△125.4%
合計		134,333	140,303	5,969	4.4%	16,118	16,136	17	0.1%
調整額		△2,052	△2,147	△95	△4.7%	△1,120	△1,322	△202	△18.0%
連結損益計算書計上額		132,281	138,155	5,873	4.4%	14,998	14,814	△184	△1.2%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
日本	80,095	82,940	2,844	3.6%	8,988	9,643	654	7.3%
アジア	45,625	48,892	3,267	7.2%	5,665	5,724	59	1.0%
欧米	12,144	11,689	△455	△3.8%	384	△399	△784	△203.8%
合計	137,865	143,522	5,656	4.1%	15,039	14,968	△70	△0.5%
調整額	△5,584	△5,366	217	3.9%	△40	△154	△113	△282.6%
連結損益計算書計上額	132,281	138,155	5,873	4.4%	14,998	14,814	△184	△1.2%